

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 I R・広報室長 柳 智 棊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 I R・広報室長 柳 智 棊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	67,425	73,381	160,589
経常利益 (百万円)	3,263	3,648	17,590
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,901	1,946	9,832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,770	2,040	10,511
純資産額 (百万円)	104,745	112,936	111,484
総資産額 (百万円)	173,431	190,954	193,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.63	46.92	236.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.58	—	235.82
自己資本比率 (%)	60.3	59.1	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9	△1,848	16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,224	△7,204	△16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	984	4,666	△975
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,858	18,009	22,396

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.90	3.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより円高是正や株価上昇の動きが継続し緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、個人消費は一部で明るい兆しが見え始めたものの、所得環境の改善の遅れや原材料価格の上昇、消費税増税後の景気減速懸念などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は733億81百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は32億72百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は36億48百万円（前年同期比11.8%増）、四半期純利益は19億46百万円（前年同期比2.4%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### （ファッション事業）

AOKIでは、「プレミアムウォッシュスーツ」、「熱ブロックスーツ」、「プレミアムライトスーツ」等のクールビズ関連の機能性スーツやその他クールビズに対応した商品の品揃えをメンズ及びレディースともに強化いたしました。さらにビジネスウェアの多様化に対応し、ジャケットとスラックスの着回しで無限のコーディネートが可能な「ウルトラクロススーツ」を新たに展開し、ご好評をいただきました。店舗面では、未出店県であった鹿児島県への2店舗を含め、積極的に24店舗を新規出店する一方、移転による4店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は480店舗（前期末460店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、引き続きジャケット・スラックススタイルの着回し提案を強化するとともに、店舗スタッフの教育に注力し営業力の向上を図りました。店舗面では、中京・関西地区を中心に話題のショッピングセンター等に11店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は116店舗（前期末106店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及びジャケット・スラックス、ワイシャツ等のクールビズ関連商品やレディース商品が好調に推移したこと等により、売上高は435億8百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は新規出店に伴う費用や今後の出店に備えた人件費等の先行費用が増加し6億26百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

#### （アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、既存店の活性化として多様化するウェディングに対するニーズやトレンドに因應するため2施設のリニューアルを実施するとともに、オリジナルのエンゲージリング及びマリッジリングを展開いたしました。また、オープン以来初めてとなるアニヴェルセル表参道のカフェをリニューアルし、新たに「アニヴェルセル カフェ&レストラン」としてスタートいたしました。

これらの結果、施行組数の増加及び平均組単価の上昇により、売上高は119億54百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は平成26年2月開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備費用の発生等により8億92百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、夏の販促企画として有名アーティストや人気キャラクター、テレビ局等とのコラボレーションキャンペーンを実施し認知度の向上と来店促進を図りました。また、16店舗のリニューアルを実施するとともに夏季限定メニューの提案を強化するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、九州初出店となる福岡県への2店舗を含め9店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は、152店舗（前期末143店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は78億56百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は5億6百万円（前年同期比20.2%増）と増収増益になりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、夏季限定メニューの提案を強化するとともに、オンラインダーツ等のアミューズメントコンテンツ拡充のために18店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。また、ダーツグランプリの開催やゲーム関連企業とのタイアップ企画等により来店促進を図りました。店舗面では、初の都心駅前立地で女性専用エリアを設けた池袋東口駅前店をはじめ9店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は220店舗（前期末211店舗）となりました。

これらの結果、避暑利用等により客数が増加し、既存店が好調に推移したこと及び新規出店効果により、売上高は100億57百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は10億77百万円（前年同期比61.0%増）と増収大幅増益になりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億9百万円減少し、1,909億54百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により27億54百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により43億86百万円、売掛金が季節的要因等により52億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ82億4百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により42億27百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ54億94百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が増加した一方、買掛金が季節的要因等により26億7百万円、未払法人税等が法人税等の支払いにより52億91百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ41億81百万円減少いたしました。固定負債は、負ののれんが償却により4億79百万円減少した一方、新規出店等により資産除去債務が1億97百万円、退職給付引当金が1億21百万円及びリース債務等のその他が1億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ19百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により9億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億51百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ43億86百万円減少し、180億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、18億48百万円（前年同期は9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が32億65百万円、減価償却費が28億75百万円となった一方、法人税等の支払額が72億86百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、72億4百万円（前年同期は72億24百万円）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得が60億46百万円、敷金及び保証金の差入が11億36百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、46億66百万円（前年同期は9億84百万円）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済が28億48百万円、配当金の支払いが10億30百万円及びリース債務の返済による支出が9億4百万円となった一方、短期借入の純増加額40億円及び長期借入を50億円実施したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,624,752	45,624,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,624,752	45,624,752	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	45,624,752	—	23,282	—	26,100

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	17,557	38.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,319	5.08
青木 拓 憲	東京都渋谷区	1,280	2.81
青木 寶 久	東京都渋谷区	1,280	2.81
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,280	2.81
青木 柁 允	東京都港区	1,280	2.81
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,077	2.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	940	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1丁目8番11号	668	1.47
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	617	1.35
計	—	28,301	62.03

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,056千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.89%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,056,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489,500	414,895	—
単元未満株式	普通株式 78,752	—	—
発行済株式総数	45,624,752	—	—
総株主の議決権	—	414,895	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	4,056,500	—	4,056,500	8.89
計	—	4,056,500	—	4,056,500	8.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,396	18,009
売掛金	8,235	2,993
たな卸資産	※1 18,908	※1 21,662
その他	8,739	7,415
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	58,267	50,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,087	46,919
土地	31,419	31,419
その他（純額）	15,584	16,979
有形固定資産合計	91,091	95,318
無形固定資産	6,497	6,872
投資その他の資産		
差入保証金	8,399	8,395
敷金	18,327	18,999
その他	11,123	11,347
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	37,807	38,699
固定資産合計	135,396	140,890
資産合計	193,664	190,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,273	13,666
短期借入金	3,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,696	7,896
未払法人税等	6,403	1,112
賞与引当金	1,936	1,586
役員賞与引当金	200	67
その他	11,697	9,698
流動負債合計	45,207	41,026
固定負債		
長期借入金	25,361	25,313
退職給付引当金	849	971
役員退職慰労引当金	1,640	1,698
ポイント引当金	768	761
資産除去債務	3,707	3,905
負ののれん	※2 694	※2 215
その他	3,949	4,127
固定負債合計	36,972	36,991
負債合計	82,179	78,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	22,724
利益剰余金	70,624	71,538
自己株式	△5,767	△5,382
株主資本合計	110,725	112,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	773
その他の包括利益累計額合計	680	773
新株予約権	79	—
純資産合計	111,484	112,936
負債純資産合計	193,664	190,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※1 67,425	※1 73,381
売上原価	36,588	39,507
売上総利益	30,836	33,874
販売費及び一般管理費	※2 27,753	※2 30,601
営業利益	3,083	3,272
営業外収益		
受取利息	41	49
受取配当金	29	77
不動産賃貸料	398	338
負ののれん償却額	486	486
その他	195	75
営業外収益合計	1,150	1,026
営業外費用		
支払利息	150	155
不動産賃貸費用	365	330
その他	453	163
営業外費用合計	970	650
経常利益	3,263	3,648
特別利益		
新株予約権戻入益	185	5
特別利益合計	185	5
特別損失		
減損損失	96	388
その他	1	—
特別損失合計	97	388
税金等調整前四半期純利益	3,351	3,265
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,095
法人税等調整額	328	223
法人税等合計	1,450	1,318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901	1,946
四半期純利益	1,901	1,946

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	93
その他の包括利益合計	△130	93
四半期包括利益	1,770	2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	2,040
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,351	3,265
減価償却費	3,125	2,875
減損損失	96	388
のれん償却額	272	6
負ののれん償却額	△486	△486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	57
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40	△7
受取利息及び受取配当金	△70	△126
支払利息	150	155
売上債権の増減額 (△は増加)	4,221	5,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,878	△2,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,803	△2,607
その他	△1,873	△1,629
小計	4,272	4,502
利息及び配当金の受取額	46	103
利息の支払額	△157	△141
法人税等の支払額	△4,876	△7,286
法人税等の還付額	705	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9	△1,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,006	△6,046
無形固定資産の取得による支出	△525	△761
敷金及び保証金の差入による支出	△1,051	△1,136
信託受益権の純増減額 (△は増加)	149	479
その他	209	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,224	△7,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	4,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,412	△2,848
リース債務の返済による支出	△760	△904
自己株式の処分による収入	4	453
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△833	△1,030
その他	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	984	4,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,250	△4,386
現金及び現金同等物の期首残高	23,108	22,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,858	※1 18,009

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、子会社における出店数の増加や出店形態、出店地域等当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は582百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ585百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	18,435百万円	21,089百万円
原材料及び貯蔵品	472 "	573 "

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	58百万円	51百万円
負ののれん	752 "	266 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	4,126百万円	4,249百万円
給料及び賞与	6,910 "	8,007 "
賞与引当金繰入額	1,117 "	1,228 "
役員賞与引当金繰入額	72 "	67 "
退職給付費用	281 "	335 "
役員退職慰労引当金繰入額	67 "	69 "
賃借料	6,063 "	6,696 "
減価償却費	1,269 "	1,054 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	16,858百万円	18,009百万円
現金及び現金同等物	16,858百万円	18,009百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,247	30	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,226	11,604	7,170	8,424	67,425	—	67,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	5	—	20	△20	—
計	40,227	11,618	7,175	8,424	67,445	△20	67,425
セグメント利益	1,058	1,237	421	668	3,385	△302	3,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△302百万円には、セグメント間取引消去1,657百万円、のれん償却額△266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては93百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,504	11,940	7,853	10,057	73,356	25	73,381	—	73,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	3	—	19	—	19	△19	—
計	43,508	11,954	7,856	10,057	73,376	25	73,401	△19	73,381
セグメント利益	626	892	506	1,077	3,102	△23	3,078	193	3,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及びフィットネス関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額193百万円には、セグメント間取引消去2,017百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産、損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ258百万円、8百万円及び122百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ305百万円、22百万円、74百万円及び119百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円63銭	46円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,901	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,901	1,946
普通株式の期中平均株式数(株)	41,671,220	41,489,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円58銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,890	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第38期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,247百万円
- (2) 1株当たりの金額 30円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。